

令和2事業年度
(第17期)

事業報告書

自：令和 2年 4月 1日

至：令和 3年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	2
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	7
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の要約	10
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	22
	1. 予算、収支計画及び資金計画	22
	2. 短期借入れの概要	22
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	22
別紙	財務諸表の科目	28

国立大学法人埼玉大学事業報告書

I はじめに

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏で、埼玉県下唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。この使命達成のために、学長のリーダーシップのもと、教育、研究、国際化、社会連携、広報、ダイバーシティを推進している。

第3期中期目標期間では、個性化につながる、さらなる機能強化を進めるため、ビジョンとして「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉～多様性と融合の具現化～」を掲げた。文系・理系・教員養成系の全学部が首都圏埼玉の1キャンパスに集まり、多様な学生が集う本学の特性を活かし、強みと特色ある戦略的研究と融合科学研究により研究開発・教育拠点を形成するとともに、PBL (Project-Based Learning) 型文理融合教育によりイノベティブでグローバルな人材を育成して首都圏埼玉を活性化、日本及び世界に貢献することを目指し、取組を着実に進めていく。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、教育研究活動が制限される中、以下の取り組みを行った。

教育面では、「多様性と融合の具現化」を目指す学士課程教育の再構築について、その検討体制を整備するため、教育機構教育企画室の業務、組織等を見直すとともに、同室の下に全学の教育に関する事項を実施及び推進する教育推進室を新たに設置した。

研究面では、先端産業国際ラボラトリーにおいて、共創型ワークショップ及びセミナーとして、ヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、AI/IoT 技術を活用したロボット開発人材育成実践セミナー、人工知能関連技術動向ワークショップ、高大連携研究インターンシップ、メディカル・イノベーション・ワークショップ、先端ラボ・イブニングサロンを実施した。また、プロジェクトの一つである「視認性・低疲労型自動車内装照明用 LED システムの研究開発・事業化」では、「ASACOLOR LED-EMMO」として製品化し、事業化を図っている。さらに、ウイルス不活性化のための深紫外線 LED システムの研究開発及び実証実験を行い、社会的課題の解決に貢献した。

グローバル面では、多様化する学生のニーズに応えるため引き続き海外協定校の開拓を実施するとともに、これまでの実績や今後の交流計画など検討を踏まえたうえで協定の更新を行った。さらに、大学間交流協定校である米国アーカンソー州立大学の提供するオンライン語学研修プログラム（令和3年2月実施）に多数の学生が参加した。

以上、令和2事業年度は、法人化後の事業経営を引き続き順調に遂行した。今後も、学長のリーダーシップの下、本学の機能強化の方向性に応じた取組をさらに加速させるとともに、人件費及び一般管理費の抑制や、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

II 基本情報

1. 目標

埼玉大学は、総合大学として、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命とする。

第1の基本目標として、埼玉大学は、次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに、多様な学術研究を行って新たな知を創造し、これらの成果を積極的に社会に発信して、存在感のある教育研究拠点としてより一層輝く。

第2の基本目標として、埼玉大学は、産学官の連携によって、知の具体的な活用を促進し現代が抱える諸課題の解決を図るとともに、地域社会とのコミュニケーションを積極的に図り、そのニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担う。

第3の基本目標として、埼玉大学は、海外諸機関との連携を推進して、多様なグローバル人材を育成するとともに、人類が抱える世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献する。

埼玉大学は、多様なニーズやリソースを持つ首都圏の一角を構成する埼玉県にあって、唯一の国立大学であるという特性を最大限に活かし、これらの基本目標の達成に向けてまい進する。

2. 業務内容

国立大学法人埼玉大学は、国立大学法人法第22条の定めるところにより、次の業務を行っている。

- 1 埼玉大学（以下「本学」という。）を設置し、これを運営すること。
- 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 3 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 5 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	事 項
1949(昭和24)年 5月	「国立学校設置法」の施行により、浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を包括し、文理学部、教育学部の2学部をもつ埼玉大学として設置
1954(昭和29)年 4月	経済短期大学部を併設
1963(昭和38)年 4月	工学部設置
1965(昭和40)年 4月	文理学部を改組し、教養学部、経済学部及び理工学部設置 工学部廃止 教養部設置
1972(昭和47)年 3月	文理学部廃止
1973(昭和48)年 9月	大学院工学研究科設置
1976(昭和51)年 5月	理工学部を改組し、理学部及び工学部設置
1977(昭和52)年 4月	大学院文化科学研究科及び政策科学研究科設置
1978(昭和53)年 4月	大学院理学研究科設置
1984(昭和59)年 3月	理工学部廃止
1989(平成元)年 4月	理学研究科及び工学研究科を改組し、大学院理工学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
1990(平成2)年 4月	大学院教育学研究科設置
1991(平成3)年 3月	理学研究科廃止
9月	工学研究科廃止
1992(平成4)年 10月	経済短期大学部を合併し、経済学部を改組（経済学科、経営学科及び社会環境設計学科を置き、全学科に主として夜間に授業を行うコース設置）
1993(平成5)年 4月	大学院経済科学研究科設置
1995(平成7)年 3月	教養部廃止
1996(平成8)年 4月	東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）
1997(平成9)年 3月	経済短期大学部廃止
2001(平成13)年 9月	政策科学研究科廃止
10月	21世紀総合研究機構設置
2002(平成14)年 4月	経済科学研究科（博士課程）設置
2003(平成15)年 4月	文化科学研究科（博士課程）設置
2004(平成16)年 4月	国立大学法人法の施行に伴い「国立大学法人埼玉大学」として新たに発足 全学教育・学生支援機構（2012年4月 教育機構に改組）、21世紀総合研究機構（2005年1月 総合研究機構に改組、2012年4月 研究機構に改組）、教育・研究等評価センター（2010年4月 教育・研究等評価室に改組）設置
2004(平成16)年 10月	総合情報基盤機構（2012年4月 情報メディア基盤センター、図書館に改組）設置
2006(平成18)年 7月	国際交流センター設置
2007(平成19)年 3月	特殊教育特別専攻科廃止
2008(平成20)年 4月	工学部に環境共生学科設置

2012(平成 24)年 3月 4月	国際交流センター廃止 国際本部設置 全学教育・学生支援機構を教育機構に改組 総合研究機構を研究機構に改組 総合情報基盤機構を情報メディア基盤センター及び図書館に改組 研究機構にアンビエント・モビリティ・インターフェイス研究センター及び総合技術センター設置
2013(平成 25)年 10月	教育機構に基盤教育研究センター及び社会調査研究センター設置
2014(平成 26)年 3月 4月	奥秩父自然科学研究所秩父山寮、脳科学融合研究センター及び地圏科学研究センター廃止 研究機構に脳末梢科学研究センター及びレジリエント社会研究センター設置
2015(平成 27)年 4月	文化科学研究科及び経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置
2016(平成 28)年 4月	大学院教育学研究科に教育学研究科教職実践専攻（教職大学院）設置 教育学部附属特別支援教育臨床研究センター設置 教育機構に統合キャリアセンターSU 設置 研究機構に先端産業国際ラボラトリー設置
2018(平成 30)年 4月	工学部全7学科（機械工学科、電気電子システム工学科、情報システム工学科、応用化学科、機能材料工学科、建設工学科、環境共生学科）を、全5学科（機械工学・システムデザイン学科、電気電子物理工学科、情報工学科、応用化学科、環境社会デザイン学科）に改組
2019(平成 31)年 4月 2019(令和元)年 7月	脳末梢科学研究センター及び環境科学研究センター廃止 東アジア SD 研究センター、グリーンバイオ研究センター、宇宙観測研究センター、生命理工学連携研究センター設置

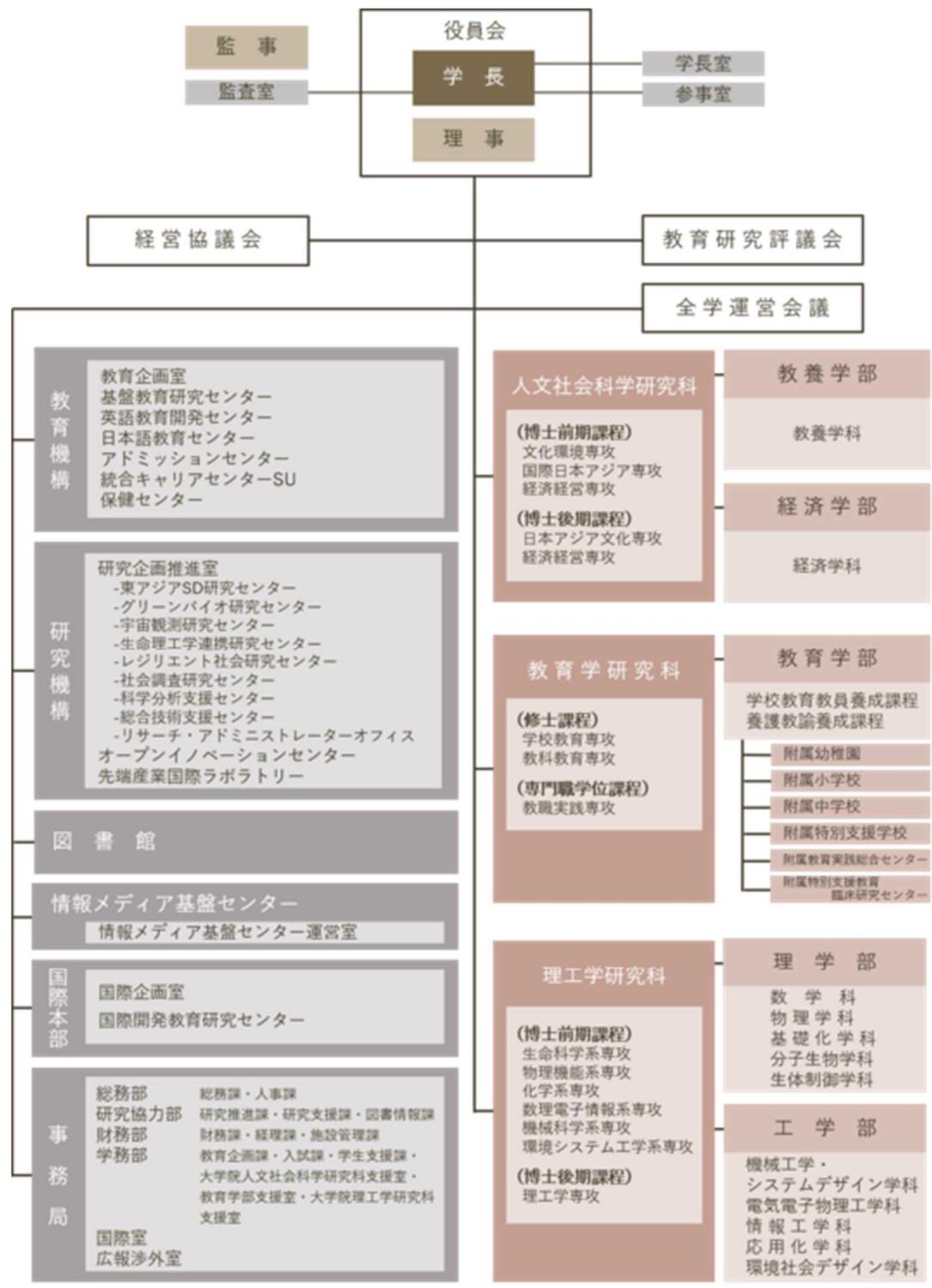
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

大学の本部 埼玉県さいたま市

8. 資本金の状況

66,656,248,289円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	8,321人
学士課程	6,804人
修士課程	1,216人
専門職学位課程	40人
博士課程	261人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	坂井 貴文	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	平成 15 年 10 月 ～平成 18 年 3 月 埼玉大学理学部教授 平成 18 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学理学部長 平成 26 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長 平成 28 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学図書館長 平成 30 年 4 月 ～平成 31 年 3 月 埼玉大学理学部長 平成 31 年 2 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科長
理事 (研究・産 学官連携 担当)	重原 孝臣	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月 ～平成 16 年 11 月 埼玉大学工学部教授 平成 16 年 11 月 ～平成 20 年 3 月 埼玉大学総合情報基盤 機構情報メディア基盤 センター教授 平成 20 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学大学院 理工学研究科教授 平成 24 年 4 月 ～平成 26 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 26 年 4 月 ～平成 30 年 3 月 埼玉大学工学部長 平成 30 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学理事 (教学・ 学生担当)
理事 (教 学・学生 担当)	柳澤 哲哉	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 18 年 8 月 ～平成 27 年 3 月 埼玉大学経済学部教授 平成 24 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 埼玉大学教育研究 評議会評議員 平成 27 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学大学院人文 社会科学研究科教授 平成 28 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学経済学部長

理事 (総務・財務担当) 兼 事務局長	西井 知紀	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 7 月 ～平成 28 年 3 月 日本学術振興会 総務企画部長 平成 28 年 4 月 ～平成 29 年 7 月 文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課長 平成 29 年 7 月 ～令和 2 年 3 月 文部科学省 研究振興局 学術機関課長
理事 (特命事項 担当) (非常勤)	岡村 稔	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月 ～平成 19 年 11 月 前橋家庭裁判所長 平成 21 年 ～平成 25 年 大宮簡易裁判所判事 司法行政事務掌理者 平成 26 年 第二東京弁護士会 弁護士登録
理事 (特命事項 担当) (非常勤)	中村 雅範	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉県産業総合技術 センター長 平成 27 年 4 月 ～令和 2 年 3 月 埼玉大学研究機構 オープンイノベーション ンセンター客員教授
監事	齋藤 直樹	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 20 年 10 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学評議員 平成 22 年 2 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理工学部 事務局長 平成 24 年 3 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理事 平成 25 年 2 月 日本大学 理工学部非常勤嘱託 平成 25 年 3 月 ～平成 26 年 2 月 日本大学理工学部 臨時嘱託

監事	山中 達夫	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 22 年 6 月 ～平成 25 年 5 月 早稲田大学財務部長 平成 25 年 6 月 ～平成 27 年 5 月 公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター 総務部長 平成 27 年 6 月 ～平成 30 年 5 月 公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター 事務局長 平成 31 年 1 月 ～令和 2 年 3 月 公益財団法人 パブリックヘルスリサーチセンター 事務局顧問
監事 (非常勤)	小川 千恵子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 18 年 2 月 ～平成 21 年 6 月 監査法人 日本橋事務所勤務 平成 22 年 7 月 ～平成 26 年 3 月 リソース・クォーパル・ プロフェSSIONALS 勤務 平成 26 年 3 月～ 小川会計事務所開業 平成 26 年 4 月 ～平成 28 年 3 月 日本学生支援機構 監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	齋藤 直樹	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 20 年 10 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学評議員 平成 22 年 2 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理工学部 事務局長 平成 24 年 3 月 ～平成 25 年 2 月 日本大学理事 平成 25 年 2 月 日本大学 理工学部非常勤嘱託 平成 25 年 3 月 ～平成 26 年 2 月 日本大学理工学部 臨時嘱託 平成 28 年 4 月 ～令和 2 年 8 月 埼玉大学監事 (常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 200人 (うち常勤 527人、非常勤 673人)

職員 444人 (うち常勤 220人、非常勤 224人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度より12人減少の747人であり、平均年齢は46.12歳 (前年度46.14歳) となっております。このうち、民間からの出向者は2人です。

Ⅲ 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2financial.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	72,153	固定負債	7,142
有形固定資産	71,660	資産見返負債	6,833
土地	54,764	その他の固定負債	309
建物	24,433	流動負債	3,960
減価償却累計額	△13,525	運営費交付金債務	560
構築物	2,114	未払金	1,014
減価償却累計額	△1,491	寄附金債務	891
工具器具備品	8,866	その他の流動負債	1,495
減価償却累計額	△7,692	負債合計	11,102
図書	3,985	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	206	資本金	66,656
その他の固定資産	494	政府出資金	66,656
流動資産	3,228	資本剰余金	△2,907
現金及び預金	2,797	利益剰余金	530
その他の流動資産	431	純資産合計	64,279
資産合計	75,381	負債純資産合計	75,381

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

2. 損益計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	13,047
業務費	12,444
教育経費	1,749
研究経費	873
教育研究支援経費	397
人件費	8,862
その他	562
一般管理費	598
財務費用	5
雑損	0
経常収益 (B)	13,061
運営費交付金収益	5,864
学生納付金収益	4,940

その他の収益	2,257
臨時損益(C)	59
目的積立金取崩額(D)	36
当期総利益 (B-A+C+D)	109

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	241
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,364
人件費支出	△9,193
その他の業務支出	△568
運営費交付金収入	5,858
学生納付金収入	4,526
その他の業務収入	1,981
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△126
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△509
VI 資金期首残高(F)	2,805
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,297

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2financial.pdf>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務費用	6,674
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	13,077 △6,403
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	625
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△9
V 引当外退職給付増加見積額	55
VI 機会費用	76
VII 国立大学法人等業務実施コスト	7,421

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

※ 金額は百万円未満を四捨五入、%は小数第2位を四捨五入により計上しており、計は必ずしも一致しない（以下のグラフも同様）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は、前年度比577百万円（0.8%）減の75,381百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が694百万円（5.4%）増の13,525百万円となったこと、建設仮勘定が120百万円（58.8%）減の84百万円となったこと、現金及び預金が509百万円（15.4%）減の2,797百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、総合研究棟2号館の改修などにより建物が422百万円（1.8%）増の24,433百万円となったこと、構築物が129百万円（6.5%）増の2,114百万円となったこと、投資有価証券が200百万円（98.6%）増の403百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は、421百万円（3.7%）減の11,102百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金債務が155百万円（21.6%）減の560百万円となったこと、未払金が285百万円（21.9%）減の1,014百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、預り科学研究費補助金等が100百万円（66.7%）増の251百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は、156百万円（0.2%）減の64,279百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が597百万円（4.3%）増の14,464百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が施設費による資産の取得等により、377百万円（3.4%）増の11,563百万円となったこと、教育研究運営改善積立金が126百万円（76.3%）増の291百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

令和2年度の経常費用は、540百万円（4.0%）減の13,047百万円となっている。

主な減少要因としては、研究経費が新型コロナウイルス感染症の影響による旅費の減少などにより、102百万円（10.5%）減の873百万円となったこと、受託事業費等が120百万円（60.7%）減の78百万円となったこと、人件費が350百万円（3.8%）減の8,862百万円となったことなどが挙げられる。

また主な増加要因としては、一般管理費が修繕費の増加等により、102百万円

(20.6%) 増の598百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は、694百万円(5.0%)減の13,061百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職手当の交付額が減少したことなどにより642百万円(9.9%)減の5,864百万円となったこと、受託事業等収益が120百万円(60.8%)減の78百万円となったこと、資産見返負債戻入が107百万円(19.0%)減の453百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、補助金等収益が新型コロナウイルス感染症対策のための補助金の交付を受けたことなどにより368百万円(574.2%)増の432百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として30百万円、臨時利益として受取保険金59百万円を含む89百万円、目的積立金取崩額として36百万円を計上した結果、令和2年度の当期総利益は、63百万円(36.6%)減の109百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、405百万円(62.7%)減の241百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が270百万円(3.0%)増の9,193百万円となったこと、運営費交付金収入が555百万円(8.7%)減の5,858百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、補助金等収入が332百万円(368.5%)増の421百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、224百万円(56.0%)減の△623百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が500百万円(50.0%)減の500百万円となったことなどが挙げられる。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が306百万円(27.2%)減の818百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円(5.7%)減の△126百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が8百万円(8.6%)増の△100百万円となったことなどが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは、171百万円(2.4%)増の7,

421百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付見積額が276百万円（124.6%）増の55百万円となったこと、機会費用が72百万円（2286.1%）増の76百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用合計が172百万円（2.5%）減の6,674百万円となったことなどが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産合計	76,515	76,317	76,705	75,958	75,381
負債合計	10,961	11,170	11,863	11,523	11,102
純資産合計	65,554	65,147	64,842	64,435	64,279
経常費用	13,036	13,001	13,040	13,587	13,047
経常収益	12,993	13,001	13,204	13,755	13,061
当期総損益	23	25	140	172	109
業務活動によるキャッシュ・フロー	808	765	717	646	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195	1	△677	△400	△623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△43	△51	△119	△126
資金期末残高	1,967	2,690	2,678	2,805	2,297
国立大学法人等業務実施コスト	7,376	7,112	7,365	7,250	7,421
(内訳)					
業務費用	6,641	6,572	6,521	6,847	6,674
うち損益計算書上の費用	13,047	13,038	13,113	13,593	13,077
うち自己収入	△6,406	△6,466	△6,592	△6,746	△6,403
損益外減価償却相当額	792	761	689	624	625
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	△16	2	55	△1	△9
引当外退職給付増加見積額	△85	△251	99	△222	55
機会費用	42	29	-	3	76

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

セグメントは、「人文社会科学研究科」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上している。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれている。

従来、「学部・研究科等」に区分していたセグメント情報を、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「人文社会科学研究科」、「教育学部」、「理工学研究科」、「附属施設等」に細分化している。

ア. 業務損益

令和2年度の業務損益は14百万円と、前年度比154百万円（91.9%）減となっている。これは、運営費交付金収益や受託事業費等収益の減少などが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学部・研究科	人文社会科学研究科				632

等	教育学部					383
	理工学研究科					884
	附属施設等					△763
	小計	1,054	1,217	1,154	1,377	1,136
附属学校		△375	△422	△384	△444	△338
法人共通		△721	△795	△605	△766	△784
合 計		△43	△0	164	168	14

イ. 帰属資産

令和2年度の総資産は75,381百万円と、前年度比577百万円(0.8%)減となっている。これは、資産の減価償却などが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
学部・研究科等	人文社会科学研究科					5,585
	教育学部					7,612
	理工学研究科					16,568
	附属施設等					8,697
	小計	38,993	38,617	38,697	38,497	38,461
附属学校		16,625	16,569	16,503	16,518	16,499
法人共通		20,897	21,130	21,504	20,943	20,421
合 計		76,515	76,317	76,705	75,958	75,381

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益109百万円を、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、目的積立金として申請している。

令和2年度においては、就学環境等整備、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態への対応、GIGAスクール構想の実現に伴う設備整備の財源に充てるため、目的積立金を取り崩し、46百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
総合研究棟(教育学系)改修
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。
- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度	
	予算	決算								
収入	12,151	13,699	12,880	14,795	12,448	14,442	13,524	14,639	12,598	14,271
運営費交付金収入	6,031	6,061	6,357	6,809	6,271	6,431	7,159	7,005	6,124	6,288
補助金等収入	201	378	104	219	110	226	73	86	352	509
学生納付金収入	4,716	4,720	4,730	4,715	4,694	4,724	4,608	4,547	4,612	4,568
その他	1,203	2,540	1,689	3,052	1,374	3,061	1,684	3,001	1,511	2,905
支出	12,151	12,270	12,880	12,437	12,448	12,696	13,524	13,171	12,598	12,640
教育研究経費	10,933	10,805	11,400	10,807	11,167	10,880	11,969	11,388	10,963	10,933
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	1,217	1,465	1,480	1,630	1,281	1,815	1,555	1,783	1,635	1,707
収入－支出	0	1,429	0	2,358	0	1,746	0	1,468	0	1,631

※令和2年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書を参照

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は13,061百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,864百万円(44.9%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益4,940百万円(37.8%)、その他収益2,257百万円(17.3%)となっている。

また、事業に要した経常費用は13,047百万円で、その内訳は、教育経費1,749百万円(13.4%(対経常費用比、以下同じ。))、研究経費873百万円(6.7%)、教育研究支援経費397百万円(3.0%)、人件費8,862百万円(67.9%)、一般管理費598百万円(4.6%)、その他567百万円(4.4%)となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 人文社会科学研究科セグメント

人文社会科学研究科セグメントは、教養学部、経済学部及び人文社会科学研究科により構成されており、教養学部では人文学及び関連する社会科学の諸成果を継承し、多様な文化及び価値観を理解するとともに、自ら問題を設定・解決し、国内外の人々との的確に意思を疎通できる能力を培うことを通して、現代の文化及び社会の諸問題に対処し得る人材を育成することを目的とし、経済学部では経済学、経営学、法学をはじめとする社会科学の教育及び研究を通じ、自ら問題を発見し、分析し、解決することが出来る人材の育成を目的としている。また、人文社会科学研究科では日本・アジアの視点を軸にグローバルに活躍しうる人材や、問題把握能力に優れ、広い視野と総合的な判断力を備え、新しい知を創造できる自立した研究者としての能力を有する高度専門職業人の育成を目的としている。令和2年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域社会との連携：埼玉大学と埼玉県は、若者の感性を県政に活かすとともに、学生に生きた学習の場を提供することを目的に、平成22年度から埼玉県知事への政策提言を行ってきた。令和2年度には経済学部から「若者よ、遊んで学べ！～アクティブ消費者啓発～」及び「テレワーク推進のための三位一体改革」というテーマで埼玉県知事への政策提言を行い、知事からは「完成度が高い」と評価され、新聞にも報道されるなど、例年以上の成果を得た。

人文社会科学研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益869百万円(37.1%)、学生納付金収益1,425百万円(60.8%)その他収益等48百万円(2.1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費251百万円(14.7%)、人件費1,364百万円(79.8%)、その他経費等94百万円(5.5%)となっている。

イ. 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部及び教育学研究科により構成されており、教育学部では教職及び教科に関わる学問並びに芸術・スポーツ諸領域の総合的な研究及び教育を通して広く教育の発展に寄与し、主体的で豊かな人間性を基底としつつ教職に必要な専門的な知識・技能を身につけた、理論及び実践の両面にわたる力量有る質の高い教員の養成を目的としている。また、教育学研究科では学校教育に関わる理論的かつ実践的な研究及び教育を行うことにより、わが国の教育水準の向上に必要な専門的力量及び研究能力を豊かに備えた人材や、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを目的としている。令和2年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

教員養成の質的強化：令和3年度の教育学研究科の改組に向けて、①協働して取り組む共同探求力の育成、②新しい時代の変化にも対応した高度な教材開発力・教科指導力の育成、③実践的な省察の充実の3点を中心にさらに強化させるため、学部と大学院とをつなぎ一体

的に発展させることで、一貫した教員養成及び教師教育の高度化を目指し取組を進めた。

教育学部セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益862百万円(42.8%)、学生納付金収益1,063百万円(52.8%)、その他収益等89百万円(4.4%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費201百万円(12.4%)、人件費1,322百万円(81.0%)、その他経費等108百万円(6.6%)となっている。

ウ. 理工学研究科セグメント

理工学研究科セグメントは、理学部、工学部及び理工学研究科により構成されており、理学部では幅広い教養とともに専門性に根ざした理学の基礎を修得し、社会と時代とを支えリードできる創造性に富んだ人材の育成を目的とし、工学部では工学に関する基礎知識、専門分野に関する基礎・専門知識に加えて、理工系全体を俯瞰する視点や、地域から日本・世界に跨がる多角的視点などを備え、それらを総合して社会的課題を工学の立場から異分野協働で解決し社会実装できる実践力に富んだ技術系人材の育成を目的としている。また、理工学研究科では専門分野のみならず基礎から応用に至る広い関連知識の修得を目指す高度専門教育を通して、独創性のある国際的なレベルの研究者へ成長するための基礎を備えた人材の育成や、学問の新しい潮流、社会及び産業の動向に対応できる知識を備え、学問の新領域や新技術・新産業を創出することのできる研究者及び技術者の育成を目的としている。令和2年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

実務家教員の充実：実務家教員が開講する工学部生を対象としたイノベーション科目「課題解決型演習Ⅰ・Ⅱ」では、講義の内容が受講生から高く評価され、令和2年度工学部ベストレクチャー賞をクロスアポイントメントによる実務家教員では初めて受賞した。また民間企業1社とクロスアポイントメント協定を新たに締結し、令和2年12月から実務家教員(大学院理工学研究科・教授)を新たに採用した。この協定の締結により、クロスアポイントメント協定を締結した民間企業は計3社となった。

理工学研究科セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益1,982百万円(36.0%)、学生納付金収益2,448百万円(44.5%)、その他収益等1,075百万円(19.5%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費584百万円(12.6%)、人件費2,870百万円(62.1%)、その他経費等1,167百万円(25.2%)となっている。

エ. 附属施設等セグメント

附属施設等セグメントは、研究機構、図書館、情報メディア基盤センター及び国際本部により構成されており、研究機構では研究についての企画・推進及び研究支援を行うことを目的とし、図書館では教育研究及び学習に必要な学術情報の提供を行うことを目的とし、情報メディア基盤センターでは全学的な情報基盤の整備・運用を行うことを目的とし、国際本部では国際化のための企画・推進を行うことを目的としている。令和2年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

研究拠点における成果：先端産業国際ラボラトリーでは、公益財団法人さいたま市産業創造財団と申請した、中小企業庁令和2年度補正予算事業「JAPANブランド育成支援等事業(特別枠)支援型」に採択され、北米とのグローバル連携によるさいたま発医療機器の競争優位・ブランド確立プロジェクトを実施した。本事業では、ポストコロナに向け、ドイツ展開で培った海外展開ノウハウを生かし、北米とのグローバル産学・産産連携による技術交流を通じたものづくり基盤技術の競争優位強化にて、さいたま発医療機器を北米ハイエンドマーケットへ向けて発信し、ブランド確立・販路拡大を図っていく。

附属施設等セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益640百万円(82.9%)、その他収益等132百万円(17.1%)となっている。また、事業に要した経費

は、教育研究支援経費 375 百万円 (24.4%)、人件費 924 百万円 (60.2%)、その他経費等 236 百万円 (15.4%) となっている。

オ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、各園・学校とも、教育基本法及び学校教育法に基づき設置され、大学又は学部における児童、生徒、幼児の教育、保育に関する研究への協力や、学生の教育実習の実施にあたることを目的としている。令和2年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

地域「モデル校」としての役割：令和3年度からのGIGAスクール事業本格実施を控え、大学本部や情報メディア基盤センターの支援を得て、1人1台端末の普及やネットワーク環境の整備などの準備を行った。また、附属中学校においては、帰国生徒入学枠を設けて、生徒を受け入れ、入学時のプログラムを用意して円滑な学校生活を開始できる体制を整えた。

発達に関わる配慮を要する児童生徒については、必要に応じて附属特別支援学校教員が他校園に関わるなど、4校園間での連携・支援が日常的に行われている。

附属学校セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益 551 百万円 (76.5%)、その他収益等 169 百万円 (23.5%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 192 百万円 (18.2%)、人件費 864 百万円 (81.7%)、その他経費等 2 百万円 (0.2%) となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局、教育機構により構成され、事務局では効率的・機動的な業務運営等を行うことを目的とし、教育機構では教育についての企画・推進及び学生支援を行うことを目的としている。令和2年度においては、年度計画に定めた事業を順調に実施した。特色のある取組については、以下のとおりである。

学生支援の充実：統合キャリアセンターSUにおいて、令和2年3月に「学生生活に関するアンケート」を全学生に対してウェブで実施した。このアンケート結果を統合キャリアセンターSU 会議に報告し、各担当において分析を行い改善できることについて検討し実施した。特に就職支援については、アンケート結果を踏まえ、より一層効率の良い学生支援が出来るよう企業と合同で開発した本学独自のアセスメントテストである「VSAT」を活用したキャリア支援セミナーを実施するなど多様な取組を実施した。

ダイバーシティの推進：令和2年4月に女性の副学長2人（「ダイバーシティ推進・キャンパス環境改善担当」及び「産学官連携・社会連携・広報担当」）を登用した結果、副学長8人のうち女性が2人となった。また、「課長代理相当職候補者選考要項」に基づき、推薦のあった女性候補者を含め候補者選考を実施し、部局から推薦のあった女性職員1人を候補者名簿に登載した。

事務の効率化・合理化：第3期中期目標期間及び第4期中期目標期間にかけての人件費シミュレーションに基づき、教員においては、25人分の人件費削減を段階的に実施できるように各部局に要請するとともに、事務職員については18人分、技術職員においては5人分の人件費削減を段階的に実施できるよう計画し、令和2年度は計画どおり、教員については4人分、事務職員については7人分の人件費を削減した。また、各監督者が事務職員の超過勤務の状況を月初、月央及び月末に分けてリアルタイムに把握し、前年度との比較も含めて可視化した集計ツールを活用することにより、適正な勤務時間の管理を行うとともに、勤務時間管理について適切な指導を行った。

埼玉大学基金の充実：令和2年度の基金の寄附件数と寄附金額は761件 74,911千円であった。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、企業や商業施設等の休業等によりアルバイトなどの収入が減少して毎日の生活に困窮する学生に対して、「埼玉大学修学サポート基金」を活用した給付型の奨学金（埼玉大学緊急支援奨学金）による支援を行った。できる限り多くの学生を支援するために、テレビ、新聞等を活用し寄附を募るとともに、同窓会へ寄附の協力を依頼した結果、令和2年5月から6月までの2ヶ月間で476人の方々から30,764千円の寄附を受けることができた。

広報情報の効率的かつ効果的な発信：情報発信力の強化を図るため、情報発信するうえでの課題について、大学PRを支援する業者から随時、指導・助言を受けられる環境を構築し、広報担当職員のスキル向上に努めた。記者会見や大学間協定調印式の開催方法、有益なプレスリリースの方法などのアドバイスを受け、新たな知見を広報渉外室内で共有することができた。

新型コロナウイルス感染症に対する取組：首都圏1都3県に位置する本学では、学長のリーダーシップの下、全学一体となって新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応した。令和2年4月の学長交替に合わせ、新たな体制でスタートを切った新執行部では、事務職員の高度化による教職協働の実現に向け、危機管理に関して豊富な経験を有し、高い専門性を身に付けた事務職員を危機管理担当副学長に任命した。この危機管理担当副学長の新設により、これまでにないスピード感をもって、新型コロナウイルス感染症対策を講じることができた。また、新型コロナウイルス感染症対策を速やかに検討して決定し、実行に移すため、全学意思決定機関として学長を本部長とする「危機対策本部」を、また、具体的な対策を検討するチームとして感染症の専門知識を有する教員が参画する「COVID-19対策部会」を設置した。危機対策本部では、「感染から守る」、「クラスターの発生を防ぐ」を対策の原則として位置づけ、意識啓発、情報発信、授業形態、学生支援、課外活動、在宅勤務など事業継続に向けた様々な対策について審議し、意思決定を行い、対策を講じた。

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症感染拡大状況に応じて、対面、オンライン、電子メールを組み合わせて、危機対策本部を12回、COVID-19対策部会を1回開催した。

学生支援としては、令和2年5月に、アルバイト収入が減少し毎日の生活にも困窮する学生を支援するため、「埼玉大学緊急支援奨学金」制度を創設した。当初予定の給付人数1,200人に対し、学生の19%に相当する1,604人（うち留学生168人）、総額71,460千円（うち留学生8,240千円）を給付した。就学支援としては、その他、遠隔授業受講のための環境が整わない学生への支援として、令和2年3月にノートPCとWi-Fiルーターを購入し、希望する学生に貸与する制度を4月に開始した。

法人共通セグメントにおける実施財源は、運営費交付金収益961百万円（56.2%）、補助金要収益299百万円（17.5%）、その他収益等448百万円（26.2%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費484百万円（19.4%）、人件費1,518百万円（60.9%）、一般管理費438百万円（17.6%）、その他経費等52百万円（2.1%）となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金、民間との共同研究費などの外部資金の獲得に努め、外部研究資金やその他の自己収入を増加させるための取組を継続して行った。資金の運用については、運用可能な余裕金を見極め、安定的な資金運用を行うため、国債による運用を継続し、収益をあげた。

経費の節減については、第3期中期目標期間及び第4期中期目標期間にかけての人件費シミュレーションを引き続き行い、削減計画を着実に実施した。

一般管理費についても、外部委託業務の見直しを行い管理的経費の抑制を図るとともに、省エネ機器を積極的に導入し光熱費の削減を図った。

財務分析は、財務諸表等のデータを元に、活動性の指標、効率性の指標、発展性の指標等

について同規模大学との比較、経年比較を行い、その結果を役員会、経営協議会に示している。

今後も、人件費及び一般管理費の抑制に努めるとともに、外部資金の獲得増など自己収入の増収に取り組み、財務状況の改善を進めたい。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2kessan.pdf>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/2nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2financial.pdf>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/2nendo-keikaku.pdf>)

(財務諸表：<http://www.saitama-u.ac.jp/guide/information/info/R2financial.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
28年度	51	-	13	30	-	-	43	8
29年度	208	-	118	90	-	-	208	-
30年度	235	-	28	22	-	-	50	186
元年度	220	-	130	-	-	-	130	90
2年度		5,858	5,566	15	1		5,582	276

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 28年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	13
	資産見返運営費交付金	30
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
		① 業務達成基準を採用した事業等：基幹・環境整備事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：13 (教育経費：4、研究経費：4、一般管理費：4) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：30 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠

	資本剰余金	-	基幹・環境整備事業に係る費用計上額を全額収益化。
	計	43	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		43	

② 29年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	118	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：118 (教育経費：50、研究経費：29、教育研究支援経費：0、一般管理費：39) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：90 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	90	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	208	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		208	

③ 30年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準	運営費交付金	28	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等事

による振替額	収益		業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：28 (教育経費：6、研究経費：3、一般管理費：19) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：22 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	22	
	資本剰余金	-	
	計	50	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		50	

④ 元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	2	① 業務達成基準を採用した事業等：教育研究環境整備等事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2 (一般管理費：2) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究環境整備等事業に係る費用計上額を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	128	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入 促進費、PCB 廃棄物処理費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：128 (一般管理費：0、人件費：128) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	128	

			業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 128 百万円を収益化。
合計		130	

⑤ 2 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	404	① 業務達成基準を採用した事業等：イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、若手人材支援、一般運営費交付金プロジェクト事業 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：404 (教育経費：30、研究経費：48、一般管理費：6、人件費：320) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：16 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成、地域ニーズに即した人材育成と教員養成、強みを有する分野の国際教育研究拠点化、若手人材支援、一般運営費交付金プロジェクト事業について、計画に対する達成率が 100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務 404 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	16	
	資本剰余金	-	
	計	420	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	4,807	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,807 (人件費：4,807) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,807	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	355	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、授業料免除、移転費、建物新営設備費 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：346 (教育経費：19、人件費：326) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 前年度までに充当した移転費 4 百万円、建物新営設備費 5 百万円を収益化。業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 346 百万円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	355	
合計		5,582	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28 年度	業務達成基準 を採用した業	-

	務に係る分		
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8	平成 28 年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	8	
29 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	-	
30 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	185	・一般運営費交付金プロジェクト事業 教育研究環境整備等事業については、複数年の事業であることから 185 百万円を翌事業年度に繰り越したものの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	平成 30 年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	186	
元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	88	・一般運営費交付金プロジェクト事業 教育研究環境整備等事業については、複数年の事業であることから 88 百万円を翌事業年度に繰り越したものの。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	令和元年度入学定員超過分 ・入学定員超過分について、その分を債務として繰り越したものの。 ・当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	90	
2 年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	231	・一般運営費交付金プロジェクト事業 教育研究環境整備等事業については、複数年の事業であることから 200 百万円を翌事業年度に繰り越したものの。基盤的設備等整備分については、業務未達成のため 31 百万円を翌事業年度に繰り越したものの。
	期間進行基準	-	

	を採用した業務に係る分		
	費用進行基準を採用した業務に係る分	45	・新型コロナウイルス感染症による家計急変に係る授業料等免除実施経費分について、残高 45 百万円を債務として繰り越した もの。
	計	276	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品、図書等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額：固定資産の減価償却費を直接控除せずに、間接的に控除する場合の償却費の累計額。

その他の有形固定資産：美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（敷金・保証金）が該当。

現金及び預金：現金と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

寄附金債務：これまでに受領した寄附金の未使用相当額。

未払金：支払債務のうち、当該年度中に支払が完了しなかったもの。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書館、情報メディア基盤センター、科学分析支援センターで、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取

り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

業務費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。